

# **船橋市アプリポータル基盤サービス更新業務に係る プロポーザル実施要領**

## **【連絡先】**

船橋市総務部デジタル行政推進課D X推進係

〒273-8501 船橋市湊町 2-10-25

TEL 047-436-2072 FAX 047-436-2374

E-mail jo-sys@city.funabashi.lg.jp

## 1. 概要

---

船橋市（以下、「本市」という。）は、近年普及が加速しているスマートフォンやタブレットなどのモバイルデバイス向けに専用アプリ「ふなっぷ」（以下、「専用アプリ」という。）を提供し、本市から市民等に対してプッシュ通知等のモバイル特性を活かした「情報発信」と、併せて、事業ごとの個別アプリや WEB サイトへのリンクを集約し「情報到達性向上」および「既存サービスの利用促進」を図っている。

また、ICT を使った行政サービスは、利用者に対して市役所の未来の形を示す礎となることから、単にシステム機能が充実しているだけではなく、UI 構成、デザインなどの表現方法において先進性をイメージさせることで、利用意欲を刺激し、利用率向上に資する観点も重要視している。

さらには、電子申請サービスと連携しアプリ経由で「行政手続き」も可能にするなど、住民の手のひらでつながる行政サービスを確立すべく運用するアプリポータル基盤サービス（以下、「基盤サービス」という。）を更新するものである。

## 2. 業務の内容等

---

- |            |   |
|------------|---|
| (1) 業務名    | 船橋市アプリポータル基盤サービス更新業務  |
| (2) 業務実施場所 | 本市総務部デジタル行政推進課、及び本市が指定する場所  |
| (3) 業務内容   | 別紙「船橋市アプリポータル基盤サービス更新プロポーザル仕様書」のとおり   |
| (4) 業務期間   | (ア) アプリ構築業務<br>契約締結日から令和 8 年 2 月 27 日まで<br>(イ) システム運用保守業務<br>令和 8 年 3 月 1 日から令和 13 年 3 月 31 日まで |

## 3. プロポーザル方式により受託候補者を特定する理由

---

専用アプリは市民向けに配信するものであり、安定稼働するため、専門的な技術・経験が必要である。さらに、本業務は利用率の向上を図るため UI 構成、デザインなどにおいても高度な創造性が求められることから、価格のみによる競争では目的を達成できない業者が選定される恐れがあり、プロポーザル方式により受託候補者を特定する。

#### 4. プロポーザル方式の方法及び理由

---

高度な創造性や専門的な技術・経験が必要であり、広く提案を受ける必要があることから、公募型プロポーザル方式とする。

#### 5. 事業スケジュール

---

No	項目	日付
1	公募開始	令和7年4月14日（月）
2	質問の締切	令和7年4月22日（火） 午後5時必着
3	質問に対する回答	令和7年4月30日（水）
4	参加申込書受付締切	令和7年5月13日（火） 午後5時必着
5	参加資格確認結果通知	令和7年5月15日（木）
6	提案書等の提出締切・辞退届の提出締切	令和7年5月29日（木） 午後5時必着
7	書類審査（1次審査）の実施	令和7年5月30日（金）～ 令和7年6月10日（火）
8	書類審査結果通知	令和7年6月13日（金）
9	プレゼンテーション審査（2次審査）及び、 評価委員会の開催（受託候補者特定の審査）	令和7年6月20日（金）
10	最終審査結果通知	令和7年6月27日（金）

※ただし、各実施日については、事務上の都合により変更される場合がある。

#### 6. 参加資格

---

（1）本市の業務委託の競争入札参加資格を有していること。

- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号に該当する者でないこと。
- (3) 参加申込書の提出期限から受託候補者の特定までの間に、船橋市建設工事請負業者等指名停止措置要領による指名停止、船橋市建設工事等暴力団対策措置要綱による指名除外及び船橋市入札参加有資格者実態調査実施要領に基づく入札参加停止措置を受けていないこと。
- (4) 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の基準を満たす認証（JIS Q 27001 又は ISO/IEC 27001）を取得していること。

## 7. 参加申し込み方法

---

- (1) 「参加申込書」（第1号様式）に必要事項を記入・捺印し、6. 参加資格（4）を証明する書類の写しを添付のうえ、提出すること。
- (2) 提出方法は、持参とする。
- (3) 提出場所は、次のとおりとする。  
提出場所：船橋市役所8階 総務部デジタル行政推進課DX推進係
- (4) 提出期限は、令和7年5月13日（火）午後5時とし、受付は平日の午前9時から午後5時とする。なお、事前連絡のうえ、来庁日時を確認すること。
- (5) 参加資格要件の確認結果は、令和7年5月15日（木）までに応募のあった事業者に通知する。

## 8. 質問及び回答

---

- (1) 質問は、令和7年4月22日（火）午後5時までに、「質問票」（第2号様式）に記入のうえ電子メールで送付すること。  
送付先 E-mail : jo-sys@city.funabashi.lg.jp
- (2) 電子メールを送付した際は、デジタル行政推進課に電話し到着確認をすること。
- (3) 公正を期するため窓口、電話等での個別の質問は受付けない。また期限後の質問は受付けない。
- (4) 評価等に影響をおよぼすおそれがある質問（参加事業者数・参加事業者名・評価委員等）についての質問は受付けない。
- (5) 質問に対し、回答した件については実施要領・仕様書の追加又は訂正とみなすこと。
- (6) 期限内に受信した質問については、質問者名を伏せたうえで下記のとおり回答する。なお、回答に対する再質問は原則受付けない。

掲載日：令和7年4月30日（水）に本市ホームページに掲載する。

[URL] <https://www.city.funabashi.lg.jp/jigyoku/nyusatsu/001/p135597.html>

## 9. 提案方法

---

提案書類は下記（１）～（３）とし、１つのA4ファイルにまとめて調製したうえで、正本１部、副本９部、電子データ（PDF形式）を提出すること。

※電子データは１枚のCD-R等にまとめて記録し、書類とともに提出すること。

### （１）提案書（任意書式）

- ①仕様書において「⇒（★）項目・内容・指示など（★）」の表示がされている箇所は必ず提案書に記載すべき事項等を示しているため、提案書にもれなく含めること。提案書の記載順序については仕様書と一致させる必要はないが、少なくともどの必須記載事項に対する記載なのかは判別できるよう、提案書の構成や記載方法などを工夫すること。
- ②A4版・横書き（片面・両面は問わない）の任意様式とし、各ページにはページ番号を記載すること。
- ③50ページ以内（表紙・目次を含む）とすること。なお、A3用紙を用いるページは2ページ分とする。
- ④フォントサイズは、11ポイント以上とすること。ただし、図表内の文字はこの限りではない。なお、専門用語等は必要に応じて用語解説を行うこと。
- ⑤**正本の表紙**には表題、提案書提出日、会社名を記載のうえ捺印すること。
- ⑥**副本の表紙**には表題、提案書提出日を記載すること（会社名の記載及び捺印をしないこと）。
- ⑦プレゼンテーションは評価委員に社名を伏せた状態で行うため、提案書には社名や製品名等、社名を直接特定できる情報を含まないよう配慮すること。
- ⑧提案内容について、見積費用に含まれていないものがある場合はその旨を明記すること。

### （２）見積書（第4号様式）

- ①見積書の項目は下記②～③とする。
- ②基盤サービス構築費用（以下費用を含む）
  - 1) アプリ構築設計費用
  - 2) アプリ構築作業費用
  - 3) プロジェクト管理費用
  - 4) 付帯作業費用
  - 5) その他必要な費用
- ③アプリ利用料

- ④ **正本**は会社名等を記載のうえ捺印すること。**副本**は会社名等の記載及び捺印をしないこと。
- (3) 機能要件確認書（第5号様式）
- 機能要件確認書に示されている機能要件について、提案するシステムの対応可否を記載し回答すること。
- (4) 提出方法は持参とする。提出された書類等は返却しない。また、提出した書類の訂正・差し替えは認めない。
- (5) 提出場所は、次のとおりとする。
- 提出場所：船橋市役所8階 総務部デジタル行政推進課DX推進係
- (6) 提出期限は、令和7年5月29日（木）、受付時間は午前9時から午後5時とする。なお、事前連絡のうえ、来庁日時を確認すること。

## 10. 提案限度額

---

提案限度額の総額は「36,267,000円（消費税及び地方消費税含む）」（①+②+③）とする。各費用の提案限度額は下記（1）～（2）のとおりとする。

- (1) アプリ構築費用（初期構築費）
- 9,427,000円（消費税及び地方消費税含む）・・・①
- (2) アプリ利用料(2.業務の内容等(4)(イ)の費用を含む)
- ＜令和7年度1ヶ月分＞
- 440,000円（消費税及び地方消費税含む）・・・②
- ＜令和8年度以降60ヶ月分＞
- 26,400,000円（消費税及び地方消費税含む）・・・③

※消費税及び地方消費税の税率は、10%で計算すること。

※この金額は、契約時の予定額を示すものではなく、事業の規模を示すためのものである。

※この金額を超えて提案することはできない。なお、提案限度額を超えて提案を行った場合は、失格とする。

## 11. 評価方法及び評価基準等

---

- (1) 書類審査（1次審査）の評価方法
- ①提出された提案書類について書類審査（1次審査）を行う。参加業者が4者以上の場合は、上位3者がプレゼンテーション審査（2次審査）へ参加できるものとする。ただし、15.失格要件に該当する場合を除く。

②評価は、提出された書類を別紙「船橋市アプリポータル基盤サービス更新事業者評価基準」（以下、別紙「評価基準」）に基づき行う。

同点の場合は、No 17の点数が高い事業者を上位とする。なお、No 17の点数も同点の場合は、順にNo 1→No 4→No 10→No 13→No 14→No 12→No 7の点数が高い事業者から上位とする。また、万が一、これらの点数も同点の場合は、No 26の点数が高い事業者を上位とする。

## （２）プレゼンテーション審査（２次審査）の評価方法

①事業者の評価を公平かつ適正に実施するために、船橋市アプリポータル基盤サービス更新事業者評価委員会が、下記（３）に示す方式により審査を行い、受託候補者を選定する。

②評価は、提出された書類を別紙「評価基準」に基づき行う。

③分かりにくい、正確に記載されていない等の場合、その事項は評価されない場合があるため注意すること。

## （３）プレゼンテーション審査（２次審査）の評価方式（順位付け方式）

①下表の例のとおり、各委員が事業者ごとに付した評価点（１次審査で採点した点を含む）によって順位を付し、順位に応じて順位点を獲得する。事業者ごとに順位点を合計し、合計点数が低い者から上位とする。

②下表の例の場合、合計点数の最も低いA事業者が受託候補者、C事業者が次点者、B事業者が第３順位者となる。

③順位点が同点の場合は、１位の獲得数が多い事業者を上位とする。

④なお、順位点が同点かつ１位の獲得数が同点の場合は、２位の獲得数が多い事業者から上位とする。また、万が一、これらの獲得数も同点の場合には、委員の付した評価点の合計点数が多い事業者から上位とする。

（例）

事業者 委員	A事業者			B事業者			C事業者		
	評価点	順位	順位点	評価点	順位	順位点	評価点	順位	順位点
I 委員	180点	2位	2点	182点	1位	1点	176点	3位	3点
II 委員	175点	2位	2点	165点	3位	3点	180点	1位	1点
III 委員	190点	1位	1点	174点	3位	3点	176点	2位	2点
順位点合計	—	—	5点	—	—	7点	—	—	6点
審査順位	—	—	1位	—	—	3位	—	—	2位

## 12. プレゼンテーション審査（２次審査）

- (1) 出席者 1 者 5 名以内（プレゼンテーションを行う業務責任者を含む）。
- (2) 実施時間 1 者 4 5 分以内（セッティング・撤去・質疑応答に係る時間を除く）。
- (3) 実施者 仕様書に記載のとおり、本業務を受託した際の業務責任者が行うこと。
- (4) 貸出物品 机・椅子・電源・モニター・HDMI ケーブルとする。それ以外のものについては、参加事業者の負担において用意すること。

### 1 3 . 評価結果の通知及び公表について

---

- (1) 書類審査（1 次審査）結果については、提案者に対し、それぞれ通過・落選を記載した一次審査結果通知書を送付する。
- (2) プレゼンテーション審査（2 次審査）結果については、受託候補者には、採用通知書、それ以外の者には不採用通知を送付する。
- (3) 最終的な評価結果は、本市ホームページに公表する。
- (4) 本市ホームページに公表する項目は、評価項目・点数配分・参加業者名・採点結果とする。
- (5) 受託候補者以外の参加者と採点結果は対応させない。
- (6) 参加者が 2 者の場合には、受託候補者以外の参加者名は公表しない。

### 1 4 . プロポーザルの辞退

---

- (1) 参加申込書の提出後、本プロポーザルを辞退する場合は、「参加辞退届」（第 3 号様式）に必要事項を記入・捺印し、次のとおり提出すること。

持参：令和 7 年 5 月 2 9 日（木）午後 5 時までに提出すること。なお、事前連絡のうえ、来庁日時を確認すること。

郵送：提出期限は、令和 7 年 5 月 2 9 日（木）必着とする。また、郵送する旨を事前に電話で連絡すること。

### 1 5 . 失格要件

---

- (1) 次に掲げるいずれかに該当した場合には、失格とする。
  - ①参加申込書又は提案書類について、提出期限を過ぎて提出した場合
  - ②提出書類に虚偽の記載があった場合
  - ③提案限度額を超えた見積を提出した場合
  - ④仕様を満たしていないと市が判断した場合



- ⑤特段の事情がなく、プレゼンテーション開始時刻までに会場に来なかった場合
- ⑥審査の公平性を害する行為があったと市が認める場合
- ⑦ 6. 参加資格を満たしていない場合

## 16. その他留意事項

---

- (1) 本プロポーザルに係る費用については、すべて事業者負担とする。
- (2) 提出書類は返却しない。
- (3) 応募に伴い、応募者はこの要領に記載する一切の事項を承諾したものとみなす。
- (4) 必要に応じ、書面内容等の確認のためヒアリングや書類の追加提出等を求める場合がある。
- (5) 参加事業者が1者であっても、評価を行い、受託候補者として適当でないと認められる場合には、受託候補者と特定しないことがある。
- (6) 受託候補者と特定されたことをもって契約締結が確定するわけではなく、仕様について協議により訂正・追加・削除を行い確定した後、見積合せを行い、契約書の取り交わしをもって契約成立となる。また、提案内容が全て仕様に盛り込まれるわけではないことに留意すること。
- (7) 協議が整わなかった場合、もしくは受託候補者が契約を辞退した場合には、次点者と協議することがある。
- (8) 本プロポーザルにおいて提出された提案書等の書類は、船橋市情報公開条例（平成14年船橋市条例7号）の規定による請求に基づき、第三者に開示することができるものとする。
- (9) 評価に係る問い合わせは一切受付けない。

## 17. 事務局

---

船橋市役所 総務部デジタル行政推進課 DX推進係

担当者 内山・谷

電話 047-436-2072

FAX 047-436-2374

Email jo-sys@city.funabashi.lg.jp

附則

(施行日)

この要領は、令和7年4月14日から施行する。

(失効日)

この要領は、受託候補者との契約締結日をもって、その効力を失う。なお、受託候補者がいない場合は最終審査結果通知日をもって、その効力を失う。